資料の内容です。

資料の左上から、（１）今年度の主な取組みの進捗状況について、を記載しています。

まず、はじめに、新規事業として、総務企画局が実施している「ユニバーサル都市・福岡PRサポーター」による普及啓発について説明を書いております。「ユニバーサル都市・福岡」のことをより多くの市民に知っていただくために、男女5人組ダンス＆ボーカルグループ「バリカタキッズ」をPRサポーターに任命しました。活動に先立ち、令和３年１１月に、九州大学大学院芸術工学研究院の張先生のご協力の元、ユニバーサルデザインに関する事前授業を実施しました。そして、１２月に入ってから、ユニバーサル都市・福岡PRサポーター任命式を開催し、今後、市内の様々なユニバーサルデザインのある場所等を取材してもらい、その様子をSNS（Youtube、インスタグラム）やジオターゲティング広告等、各世代に合わせた様々な広報媒体を活用して市民に発信していきます。ここで、注釈として、ジオターゲティング広告とは、スマートフォンの位置情報をもとに、現在地に特化した広告や情報を発信するサービス、という説明文が書いてあります。その下に、取材場所を記載しており、おさるのベンチプロジェクト、福岡市総合体育館、福岡市地下鉄、福岡市観光案内所、天神ビジネスセンター、舞鶴公園（インクルーシブな遊び場づくり実証実験）が列記されています。また、その横に、「各世代」と「広報媒体」の表をつけています。小中学生には、ジオターゲティング広告やYouTube。高校・大学生から20歳代には、ジオターゲティング広告、YouTube、Instagram、Facebook。課題層である30から40歳代には、ジオターゲティング広告、YouTube、リトルママ（メルマガ配信）、Facebook、また60歳代以上には、読売新聞（新聞広告）、ぐらんざ（シニア向けフリーペーパー）、バス車内広告を行います。

次に、その下に他の事業について書いてあります。住宅都市局が「インクルーシブな遊び場づくり」実証実験を実施しました。その他の事業については、前回お示しした事業となりますが、保健福祉局が６月に「福岡オレンジパートナーズ」と「オレンジ人材バンク」を設立しました。また、7月に遠隔手話通訳サービスを、10月に重度障がい者等就労支援事業をはじめました。市民局と各区役所では、５月から「ご遺族サポート窓口」を開設しています。最後に、総務企画局で外国人支援ボランティアバンクを４月に設立しています。

続いて、資料の右側に継続事業として２点説明を書いております。

１点目が、福岡版ユニバーサルマナー検定の実施です。高齢者や障がい者への接し方等について、市内の身近なユニバーサルデザインの事例を取り入れた福岡市オリジナルの講座を、全国を対象にオンラインで実施しています。全４回実施しましたが、第１回を8月28日に実施しており、申込者105名に対して受講者は84名でした。第２回は9月25日に実施しており、申込者82名に対して受講者は64名でした。第３回を 10月30日に実施しており、申込者53名に対して受講者は47名でした。第４回を11月17日に実施しており、申込者37名に対して受講者は26名でした。以上の数字は、現在精査中のものとなりますが、申込者の合計は277名、受講者の合計は221名となっています。なお、現在アンケートを集計中です。２点目が、インスタグラム等を活用したユニバーサルデザインに関する情報発信です。写真展と称して、様々な立場の方から見える「福岡」の写真をインスタグラムに投稿してもらう企画を開催しています。外国人、ＬＧＢＴ、子育て世代、バリアフリーの４人のカメラマンがそれぞれ１ヶ月間に7～8投稿行う予定です。

続いて、その下に、（２）ユニバーサル都市・福岡 児童向け副読本の改訂について、を記載しています。大きな方向性として、令和6年度からの使用に向けて副読本の全面改訂を実施する、と記載しています。それに向けて、令和４年度と５年度には、改訂委員会を開催し、丁寧に意見を伺いながら、全面改訂を進めていくこととしています。改訂委員会の委員候補については、小学校教諭、ユニバーサル都市・福岡推進協議会、障がい当事者、などを候補に考えています。

最後、資料右下に参考として、市内小学校へ実施した、副読本についてのアンケート結果を記載しております。144校のうち、１４４校すべてから回答があっており、その内、約９６パーセントにあたる138校から、活用されている、と回答がありました。また、現在の副読本のページ量については、もっと少ない方がいいと回答があったのが3校、ちょうどいいと回答があったのが129校、もっと多い方がいいと回答があったのが6校でした。さらに、現在の副読本の情報量については、もっと少ない方がいいと回答があったのが3校、ちょうどいいと回答があったのが117校、もっと多い方がいいと回答があったのが18校でした。なお、改善点としてあげられたのが、紙媒体より電子媒体の方がいいといった意見が5校からあっており、他に、最新情報が入るといい等といった意見がありました。

資料の説明については、以上となります。